

平成24年12月環境経済観測調査(九州版)

概況

環境省九州地方環境事務所では、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として平成22年12月から全国的に実施されている「環境経済観測調査」の平成24年12月調査結果を活用し、今般、九州地域（沖縄を含む。）に本社を持つ企業の環境ビジネス動向に特化した調査結果を取りまとめました。主な結果は以下のとおりです。

- ① 九州地域の企業が有望と考える環境ビジネスとしては、省エネルギー自動車を挙げる割合が最も高く、先行きにかけては再生可能エネルギー（太陽光発電を除く）への期待が高くなっており、全国調査と同様の傾向が見られた。
- ② 九州地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は15.7%となり、回答企業345社のうち54社が合計88以上の新規環境ビジネスについて実施意向を示した。具体的には、全国調査と同様、再生可能エネルギーを挙げる企業の割合が最も多かった。
- ③ 環境ビジネスを実施中の企業における、環境ビジネスに係る「現在」（12月）の業況DI（「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合、%ポイント）は前回調査から4ポイント悪化した+2となり、全ビジネス（全産業）の同DI（-14）を上回った。先行きにかけては、全国調査と比較すると10年先において同程度の改善傾向にあった。
- ④ 「資金繰り」及び「海外需給」を除く各項目において、九州地域の企業における環境ビジネスDIは全ビジネスのDIを上回った。
- ⑤ 分類別に見ると、環境汚染防止、地球温暖化対策及び廃棄物処理・資源有効利用のすべてのビジネス分類における業況が上昇傾向にあることが示された。

1. 調査の概要

2. 調査結果の概要

参考 調査票

平成25年2月22日

環境省九州地方環境事務所

【問い合わせ】環境省 九州地方環境事務所 環境対策課

TEL : 096-214-0332 (直通)

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、全国地域を対象に実施されている環境経済観測調査(以下全国調査)を活用し、九州地域(沖縄を含む。)の民間企業の回答を抽出することにより、九州地域の産業全体における環境ビジネスに対する認識や取り組み状況を把握し、全国データ等とも比較しつつ、九州地域における環境ビジネス振興策の企画・立案の基礎資料として活用していくことを目的とする。また、環境ビジネスの市場における認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより、環境ビジネスの発展に資することも目的としている。

(2) 調査方法

平成24年12月の全国調査のデータより、九州地域のデータのみを抽出し、同様の分析を実施。なお、環境ビジネスの分類としては、下記4大項目、34小分類からなる一覧からの回答を求めた。詳細は、巻末の調査票、別冊及び全国調査を参照のこと。

A 環境汚染防止(12小分類)、 B 地球温暖化対策(11小分類)

C 廃棄物処理・資源有効利用(8小分類)、 D 自然環境保全(3小分類)

(3) 九州地域の調査対象

九州地域の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された798社。有効回答数353社、有効回答率44.2%。

2. 調査結果の概要

(1) 我が国の環境ビジネス(九州)

①我が国の環境ビジネスの業況(九州)

現在、半年先、10年先の各時点における環境ビジネスの業況について、九州地域と全国のデータとを比較整理した。

表1 我が国の環境ビジネスの業況(九州)

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

- 環境ビジネスの業況について、「良い」と回答した企業数が「悪い」と回答した企業数をすべての項目において上回った。
- 前回調査と比較すると、すべての項目で前回調査のDIを下回ったが、特に製造業においてその傾向が大きい。
- 10年先の業況は、すべての項目が

	現在	半年後	10年先
九州全体	12	14	41
(前回調査)	(16)	(16)	(43)
全国版	9	14	46
製造業	9	13	43
全国版	8	13	47
非製造業	12	15	41
全国版	9	13	46

大幅に改善されると見込まれており、環境ビジネスに対する期待の大きさが伺える。

②我が国で発展していると考えられる環境ビジネス（九州）

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えられるビジネス、今後（半年先、10年先）発展が期待できると考えるビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス 上位5ビジネス(九州)

現在	%	半年先	%	10年先	%
1 省エネルギー自動車	26.9 (26.9)	1 省エネルギー自動車	22.1 (20.2)	1 再生可能エネルギー	33.8 (38.9)
2 太陽光発電システム(関連機器製造)	21.1 (14.6)	2 太陽光発電システム(関連機器製造)	19.2 (16.8)	2 省エネルギー自動車	11.9 (7.5)
3 再生可能エネルギー	10.1 (8.3)	3 再生可能エネルギー	15.9 (14.6)	3 スマートグリッド	6.7 (6.9)
4 大気汚染防止用装置・施設	7.5 (11.5)	4 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	10.6 (6.3)	3 蓄電池	6.7 (5.6)
5 下水、排水処理用装置・施設	7.0 (8.2)	5 省エネルギー電化製品	3.4 (5.5)	5 太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	5.2 (2.9)

(注) 括弧内は全国の値
 ※ 再生可能エネルギー = 風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用/バイオガス発電/中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等

- 九州地域の民間企業が我が国で発展していると考えられる環境ビジネスについては、全国と同様、現在および半年先の時点ともに、「省エネルギー自動車」を上げる割合が最も高かった。
- 10年先では現在および半年先の時点で3位の「再生可能エネルギー」が1位となり、新たに「スマートグリッド」、「蓄電池」がランクインした。一方で、「太陽光発電システム(関連機器製造)」が圏外となった。

(2) 九州地域の回答企業が実施している環境ビジネス

①現在実施している環境ビジネス（九州）

現在実施している環境ビジネスについて環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順等、重視する順に上位3つまでの複数回答を得た。

(a) 環境ビジネス実施状況（九州）

表3 環境ビジネスの実施状況(九州)

(%)

	回答企業数 (社)	実施 している	実施している			実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
九州全体	353	22.1	5.1	4.2	12.7	77.9
(前回調査)	<367>	<17.2>	<4.4>	<3.8>	<9.0>	<82.8>
全国版	(4,514)	(20.6)	(4.0)	(4.9)	(11.7)	(79.4)

- 九州地域の回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は22.1%と、前回調査から4.9%上昇した。

(b) 現在実施している環境ビジネス（九州）

表4 実施している環境ビジネス 上位5ビジネス(九州)

九州版		%	全国版		%
1	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	20.5 (10.8)	1	産業廃棄物処理	12.7
2	高効率給湯器	19.2 (11.1)	2	高効率給湯器	11.1
3	産業廃棄物処理	15.4 (12.7)	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	10.8
4	再生可能エネルギー	14.1 (10.6)	4	再生可能エネルギー	10.6
5	その他の地球温暖化対策ビジネス	11.5 (7.3)	5	リサイクル素材	8.6

(注) 括弧内は全国値

- 九州地域で現在実施している環境ビジネスについては、太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)を挙げる割合が20.5%と高く、全国値の10.8%を上回った。

② 今後実施したいと考えている環境ビジネス（九州）

現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスについて環境ビジネス分類から最大3つまでの回答を求めた。

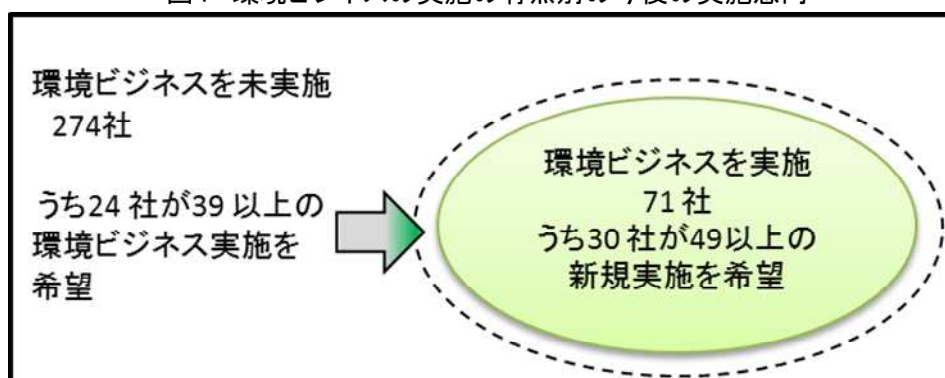
(a) 環境ビジネスの実施意向（九州）

表5 環境ビジネスの実施意向(九州)

	回答企業数 (社)	実施したい				実施したい 環境ビジネス がない	わからない
			3つ(以上)	2つ	1つ		
全体	345	15.7	3.2	3.5	9.0	53.0	31.3
(前回調査)	<361>	<17.7>	<2.8>	<5.5>	<9.4>	<48.8>	<33.5>
全国版	(4,423)	(16.4)	(2.9)	(4.1)	(9.4)	(51.7)	(31.9)
うち 環境ビジネス実施企業	71	42.3	8.5	9.9	23.9	25.4	32.4
うち 環境ビジネス未実施企業	274	8.8	1.8	1.8	5.1	60.2	31.0

(%)

図1 環境ビジネスの実施の有無別の今後の実施意向



- 九州地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は15.7%となり、回答企業345社のうち54社が合計88以上の新規環境ビジネスについて実施意向を示した。
- 現在、環境ビジネスを実施していない企業では、今後実施したいとする割合は8.8%にとどまったが、既に実施している企業においては、42.3%が新たな環境ビジネス分野への参入を志向していると回答した。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス（九州）

表6 実施したいと考えている環境ビジネス 上位5ビジネス(九州)

九州版		%	全国版		%
1	再生可能エネルギー	37.0 (28.7)	1	再生可能エネルギー	28.7
2	その他の地球温暖化対策ビジネス	18.5 (9.1)	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.4
3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	11.1 (11.4)	3	スマートグリッド	10.5
4	スマートグリッド	9.3 (10.5)	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.1
4	蓄電池	9.3 (6.5)	5	太陽光発電システム(関連機器製造)	9.0

(注) 括弧内は全国の数値

- 九州地域の企業が、今後、実施したいと考える環境ビジネスとしては、全国調査と同様、環境ビジネス分類のB地球温暖化対策を挙げる傾向にあり、「再生可能エネルギー」、「その他の地球温暖化ビジネス」、「蓄電池」については全国調査を上回る割合を示した。

(c) 東北6県で今後行いたいと考えている環境ビジネス（九州）

東北6県で今後、新規展開および拡充したいビジネスについて最大3件まで回答を求めた。

表7 東北6県で実施したいと考えている環境ビジネス

九州版		%	全国版		%
1	再生可能エネルギー	45.5 (24.0)	1	再生可能エネルギー	24.0
2	省エネルギーコンサルティング等	18.2 (4.9)	2	土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	12.2
2	産業廃棄物処理	18.2 (5.2)	3	持続可能な農林漁業、緑化	9.0
4	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	9.1 (7.3)	4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	8.7
4	下水、排水処理サービス	9.1 (4.2)	5	省エネルギー建築	8.0
4	環境分析、測定、監視、アセスメント	9.1 (3.8)			
4	その他の環境汚染防止サービス	9.1 (1.4)			
4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	9.1 (8.7)			
4	スマートグリッド	9.1 (6.6)			
4	省エネルギー電化製品	9.1 (3.5)			
4	蓄電池	9.1 (3.5)			
4	省エネルギー建築	9.1 (8.0)			
4	廃棄物処理用装置・施設	9.1 (6.9)			
4	リフォーム、リペア	9.1 (2.8)			
4	リサイクル素材	9.1 (6.3)			
4	持続可能な農林漁業、緑化	9.1 (9.0)			

(注) カッコ内は全国の数

(回答数、カッコ内は全環境ビジネスにしめる割合)

	全国		本社所在地						
	回答数	割合	北海道	東北	関東	中部	関西	中四国	九州
回答企業合計(複数回答有)	288	-	9	35	158	24	39	12	11
全環境ビジネス	496	(100%)	15	60	275	45	61	18	22
再生可能エネルギー	69	(14%)	-	10	42	3	4	5	5
土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	35	(7%)	3	6	19	4	2	1	-
持続可能な農林漁業、緑化	26	(5%)	1	4	16	0	2	2	1
太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	25	(5%)	2	2	16	2	2	-	1
省エネルギー建築	23	(5%)	-	3	7	4	6	2	1
その他の環境汚染防止製品・装置・施設	21	(4%)	2	2	11	1	4	-	1
下水、排水処理用装置・施設	20	(4%)	2	1	11	2	2	2	-
廃棄物処理用装置・施設	20	(4%)	2	3	6	3	4	1	1
スマートグリッド	19	(4%)	1	1	12	2	2	-	1
太陽光発電システム(関連機器製造)	18	(4%)	-	2	10	0	6	-	-
リサイクル素材	18	(4%)	-	1	8	4	4	-	1
その他	202	(41%)	2	25	117	20	23	5	10

- 九州地域の企業においても、一定数の企業が東北6県で環境ビジネスを新規展開および拡充したいという意向を持っていた。
- 実施したいと考える環境ビジネスとしては、「再生可能エネルギー」が最も多かった。

③環境ビジネスの業況等（九州）

以下(a)業況から(i)海外販路拡大の意向までの項目については、環境ビジネスを実施中の企業に対して、当該環境ビジネスの状況を尋ね、全回答企業の会社全体(「全ビジネス」)の状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で質問した。

また、業況等、日本銀行福岡支店の九州・沖縄「企業短期経済観測調査」において同種の調査項目があるものについては、全規模・全産業(金融機関を除く。)の該当DIを参考まで併記した。

(a) 業況

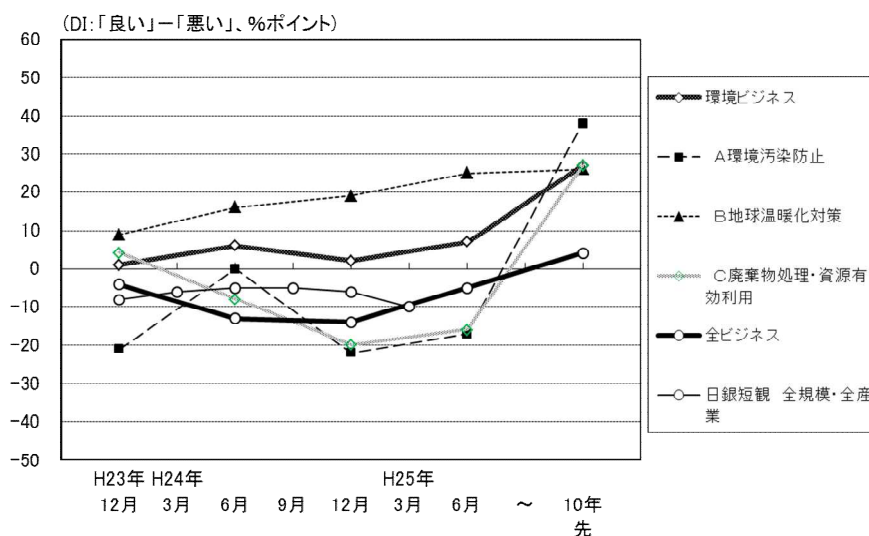
表 8 業況 DI

(DI、「良い」-「悪い」、%ポイント)

	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予 測			
						H25年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	1 (4)		6 (10)		2 (9)		7 (15)		27 (28)
A環境汚染防止	-21 (0)		0 (8)		-22 (4)		-17 (6)		38 (25)
B地球温暖化対策	9 (8)		16 (15)		19 (18)		25 (27)		26 (39)
C廃棄物処理・資源有効利用	4 (0)		-8 (3)		-20 (1)		-16 (3)		27 (11)
全ビジネス (半年前における予測)	-4 (-8)		-13 (-6)		-14 (-9)		-5 (-6)		4 (6)
うち 環境ビジネス実施企業	(-1)		-15 (1)		-3 (2)		1 (7)		14 (21)
うち 環境ビジネス未実施企業	(-9)		-12 (-9)		-17 (-11)		-7 (-10)		1 (3)
日銀短観 全規模合計・全産業	-8	-6	-5	-5	-6	-10			

- (注) 1 日銀短観は全規模合計・全産業。H25年3月は先行きの数値。以下(i)まで同様。
 2 括弧内は全国の数値。
 3 「D 自然環境保全」は、回答数が5未満のため、DIの表示を省いた。以下(g)まで同様。

図 2 環境ビジネスの業況 DI



- (注) 1 日銀短観のH25年3月は平成24年12月調査における先行き予測。以下(i)まで同様。

- 九州地域の環境ビジネスの業況DIは2であり、「良い」と考える企業の割合が「悪い」と考える企業の割合を上回ったが、全国調査における環境ビジネスの業況DI 9と比べると、7ポイント下回っている。また、全ビジネス(環境ビジネス未実施企業を含む。以下同じ。)の業況DIは-14となっており、環境ビジネスの業況DIはこれを上回った。なお、九州地域における全ビジネスの業況DIは、日銀短観の平成24年12月における業況DIの-6を下回った。
- 環境ビジネス分類の中では、現在において、B地球温暖化対策の業況DIがプラスとなり、全国調査における業況DIと同程度となった。
- 10年先において、環境ビジネス全体の業況が上昇傾向を示しているが、中でもA環境汚染防止及びC廃棄物処理・資源有効利用の業況が大幅に改善すると見込まれている。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの業況DIが4ポイント悪化しており(前回6、今回2)、前回調査時点での12月予測と比べても業況DIが9ポイント下回っている(半年前の予測値11、今回2)。

(b) 国内需給

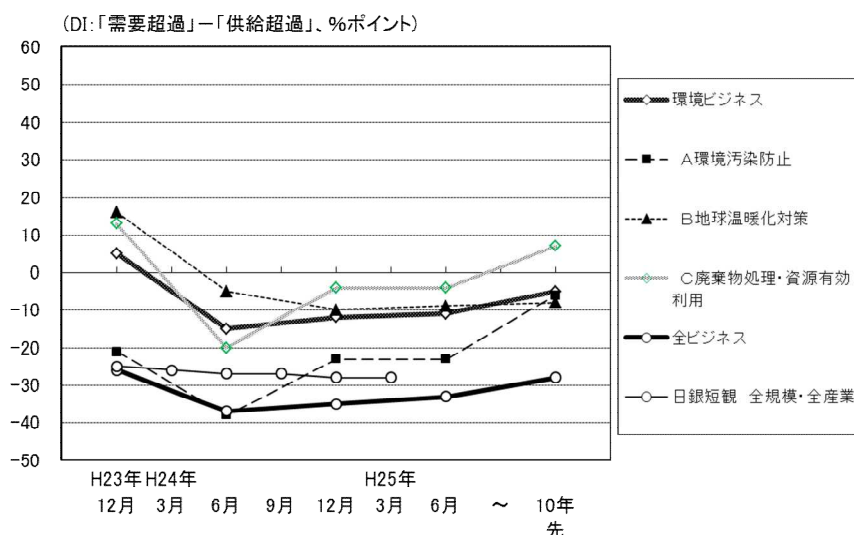
表 9 国内需給 DI

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予 測			
						H25年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	5 (-7)		-15 (-11) <10>		-12 (-10) <-14>		-11 (-8)		-5 (-7) <-9>
A環境汚染防止	-21 (-15)		-38 (-20)		-23 (-14)		-23 (-14)		-6 (-12)
B地球温暖化対策	16 (1)		-5 (-3)		-10 (-5)		-9 (-3)		-8 (-4)
C廃棄物処理・資源有効利用	13 (-11)		-20 (-17)		-4 (-11)		-4 (-10)		7 (-10)
全ビジネス (半年前における予測)	-26 (-28)		-37 (-32) <-25>		-35 (-34) <-32>		-33 (-33)		-28 (-29) <-29>
うち 環境ビジネス実施企業	(-21)		-42 (-28)		-40 (-28)		-38 (-26)		-26 (-24)
うち 環境ビジネス未実施企業	(-30)		-36		-33		-31		-29
日銀短観 全規模合計・全産業		-25	-26	-27	-27	-28	-28		

(注) 括弧内は全国の数値

図 3 国内需給 DI



- 環境ビジネスの国内需給DIは-12であり、「需要超過」と回答した企業の割合が「供給超過」と回答した企業の割合を下回った。全国調査においても環境ビジネスの国内需給DIは-10であり、また、全ビジネスの国内需給DIも-35と供給超過を示しており、九州地域における環境ビジネスの国内需要と同様の傾向となった。全ビジネスの国内需給DIは、日銀短観の平成24年12月における国内需給DIの-28も下回った。
- 環境ビジネス分類の中では、現在において、A地球汚染防止及びB地球温暖化対策の分類が大幅な供給超過であるとみられている。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の国内需給は10年先にかけて改善するものの、供給超過の傾向は変わらないとみられている。しかし、環境ビジネス分類の中で、C廃棄物処理・資源有効利用の分類が10年先にかけて、需要超過となるとみられている。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの国内需給DIは3ポイント上回った(前回-15、今回-12)。また、前回調査時点での12月予測と比べると、供給超過との予測は変わらないが、2ポイント改善された(半年前の予測値-14、今回-12)。

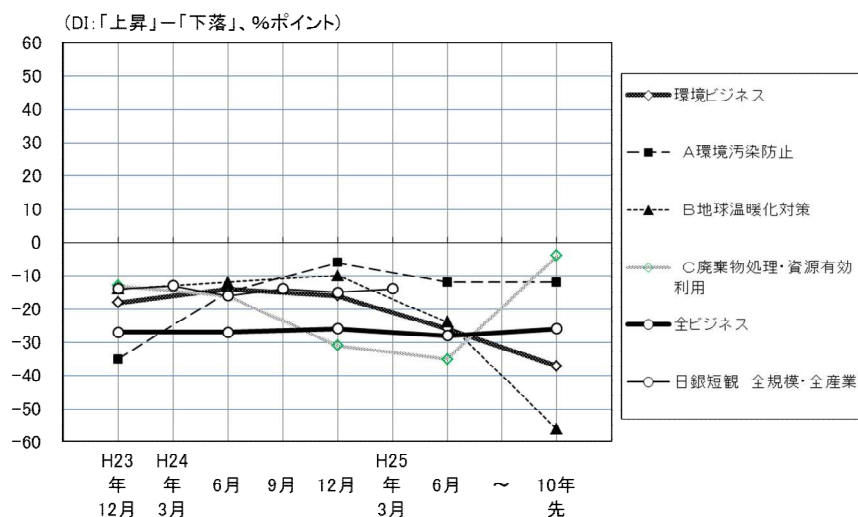
(c) 提供価格

表10 提供価格DI

	(DI:「上昇」-「下落」、%ポイント)									
	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測				10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-18 (-17)		-14 (-20) <-13>		-16 (-16) <-18>			-26 (-21)	~	-37 (-33) <-26>
A環境汚染防止	-35 (-20)		-15 (-20)		-6 (-21)			-12 (-25)		-12 (-29)
B地球温暖化対策	-14 (-14)		-12 (-18)		-10 (-12)			-24 (-17)		-56 (-44)
C廃棄物処理・資源有効利用	-13 (-19)		-16 (-23)		-31 (-19)			-35 (-22)		-4 (-20)
全ビジネス (半年前における予測)	-27 (-26)		-27 (-31) <-25>		-26 (-30) <-24>			-28 (-30)		-26 (-26) <-23>
うち 環境ビジネス実施企業	(-25)		-19 (-28)		-20 (-23)			-27 (-24)		-25 (-24)
うち 環境ビジネス未実施企業	(-27)		-29		-28			-27		-27
日銀短観 全規模合計・全産業	-14	-13	-16	-14	-15	-14				

(注) 括弧内は全国の値

図4 提供価格DI



- 環境ビジネスの提供価格DIは-16と、「下落」と回答した企業の割合が「上昇」と回答した企業の割合を上回ったが、これは全国調査と同様の値であり、全ビジネスの提供価格DI -26と比較すると相対的に下落幅が小さくなっている。なお、全ビジネスの提供価格DIは、日銀短観の平成24年12月における提供価格DIの-15を下回った。
- 環境ビジネス分類の中では、現在において、すべての分類でマイナスとなっており、これも全国調査と同様の傾向を示している。
- 先行きでは、10年先において、環境ビジネスの提供価格の大幅な下落傾向が示された。また、いずれの環境ビジネス分類においても、10年先の提供価格DIはマイナスとなっている。中でもB地球温暖化対策の下落幅が大きく、C廃棄物処理・資源有効利用は大きく改善するとみられている。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの提供価格DIは2ポイント下回った(前回-14、今回-16)。また、前回調査時点での12月予測と比べると、下落幅が2ポイント改善されている(半年前の予測値-18、今回-16)

(d) 研究開発費

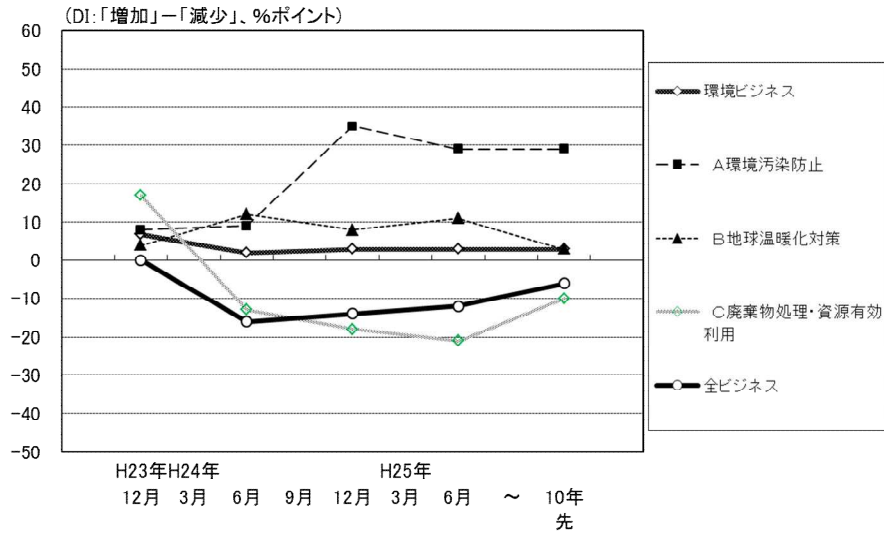
表11 研究開発費DI

(DI:「増加」-「減少」、%ポイント)

						→ 予測			
	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H25年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	7 (0)		2 (0)		3 (0)		3 (2)		3 (6)
(半年前における予測)			<7>		<8>				<8>
A環境汚染防止	8 (-6)		9 (-1)		35 (2)		29 (5)		29 (8)
B地球温暖化対策	4 (12)		12 (10)		8 (8)		11 (10)		3 (10)
C廃棄物処理・資源有効利用	17 (-11)		-13 (-15)		-18 (-13)		-21 (-12)		-10 (-2)
全ビジネス	-14 (-13)		-16 (-13)		-14 (-14)		-12 (-11)		-6 (0)
(半年前における予測)			<-11>		<-16>				<-9>
うち 環境ビジネス実施企業	(-7)		-17 (-6)		-3 (-5)		0 (-1)		15 (15)
うち 環境ビジネス未実施企業	(-14)		-16 (-15)		-17 (-15)		-15 (-13)		-12 (-3)

(注) 括弧内は全国の値

図5 研究開発費DI



- 環境ビジネスの研究開発費DIは3と、「増加」と回答した企業の割合が「減少」と回答した企業の割合を上回り、全国調査と比べても環境ビジネスの研究開発費DI 0を上回った。また、全ビジネスの研究開発費DI -14と比較しても、環境ビジネスにおける研究開発活動は活発と考えられる。
- 環境ビジネス分類の中では、A環境汚染防止の研究開発費DIが35となっており、全国調査の値を大幅に上回った。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の研究開発費は現時点の値を維持すると見込まれており、上昇傾向を示した全国調査と異なる傾向となった。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネス全体の研究開発費DIは1ポイント上回った(前回2、今回3)。また、前回調査時点での12月予測と比べると、5ポイント下回った(半年前の予測値8、今回3)。

(e) 設備規模

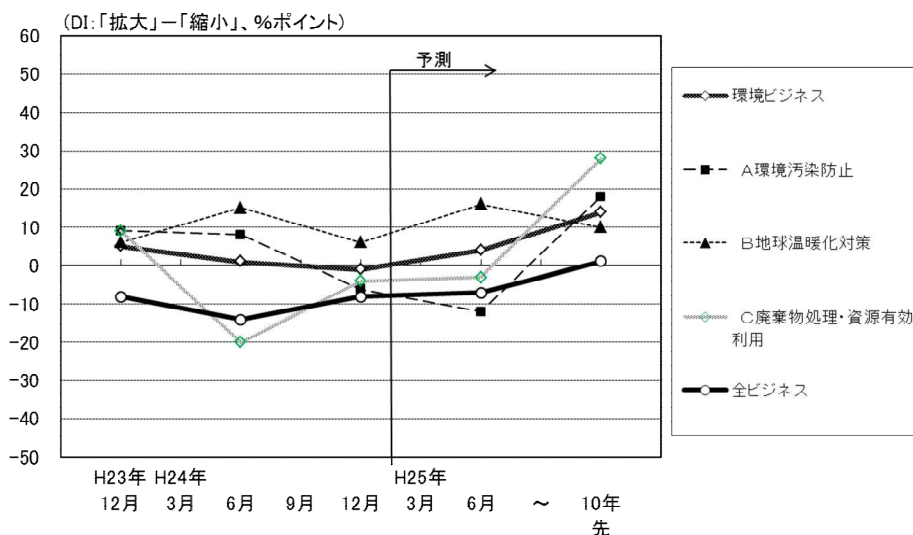
表12 設備規模DI

(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)

	H23年	H24年	6月	9月	(今回) 12月	→ 予 測				
	12月	3月				H25年	6月	~	10年先	
環境ビジネス	5 (1)		1 (0)		-1 (0)		4 (2)			14 (8)
(半年前における予測)			<5>		<7>					<20>
A環境汚染防止	9 (-4)		8 (-4)		-6 (-3)		-12 (-2)			18 (4)
B地球温暖化対策	6 (10)		15 (9)		6 (7)		16 (9)			10 (11)
C廃棄物処理・資源有効利用	9 (-7)		-20 (-13)		-4 (-6)		-3 (-4)			28 (7)
全ビジネス	-8 (-10)		-14 (-11)		-8 (-11)		-7 (-10)			1 (0)
(半年前における予測)			<-7>		<-13>					<-3>
うち 環境ビジネス実施企業	(-6)		-7 (-5)		-1 (-4)		4 (-1)			11 (10)
うち 環境ビジネス未実施企業	(-11)		-15 (-13)		-11 (-14)		-10 (-12)			-3 (-4)

(注) 括弧内は全国の数

図6 設備規模DI



- 環境ビジネスの設備規模DIは-1で、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を下回り、全国調査の値と同程度となった。また、全ビジネスの設備規模DI -8であることから、環境ビジネスにおける設備投資は比較的活発と考えられる。
- 環境ビジネス分類の中では、B地球温暖化対策の設備規模DIがプラスになっているが、他の分類ではマイナスになっている。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の設備規模は半年先において緩やかな改善傾向にあり、10年先において大きく改善するとみられている。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの設備規模DIは2ポイント悪化しており、いずれの分類においても縮小傾向にある。また、前回調査時点での12月予測と比較すると、8ポイント下回っている(半年前の予測値7、今回-1)。

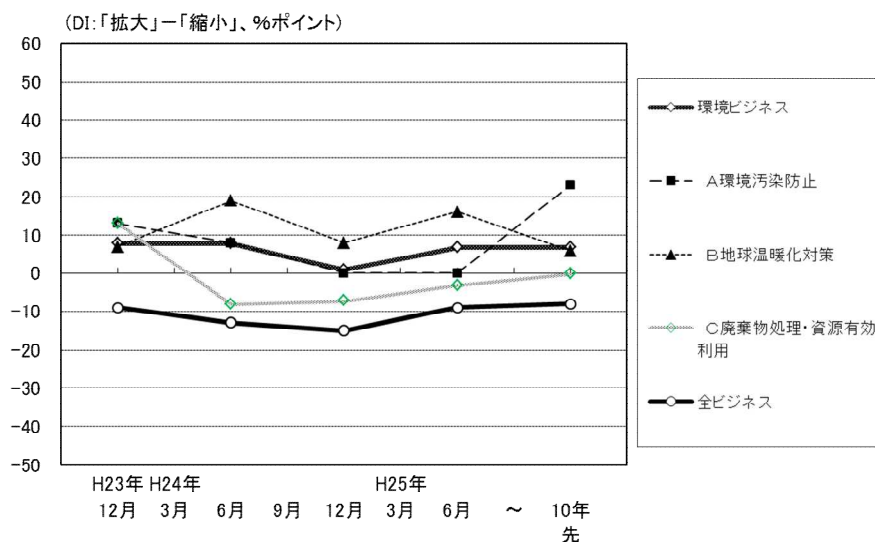
(f) 人員体制

表13 人員体制DI

	(DI:「拡大」-「縮小」、%ポイント)					→ 予 測			
	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H25年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	8 (3)		8 (2)		1 (3)		7 (5)	~	7 (7)
(半年前における予測)			<7>		<8>				<6>
A環境汚染防止	13 (2)		8 (-3)		0 (1)		0 (4)		23 (8)
B地球温暖化対策	7 (10)		19 (12)		8 (9)		16 (12)		6 (10)
C廃棄物処理・資源有効利用	13 (-2)		-8 (-8)		-7 (-5)		-3 (-3)		0 (0)
全ビジネス	-9 (-9)		-13 (-10)		-15 (-12)		-9 (-9)		-8 (-7)
(半年前における予測)			<-7>		<-13>				<-12>
うち 環境ビジネス実施企業	(-3)		-3 (-5)		-4 (-4)		-1 (0)		3 (6)
うち 環境ビジネス未実施企業	(-11)		-16 (-12)		-18 (-14)		-12 (-12)		-10 (-10)

(注) 括弧内は全国の数

図7 人員体制DI



- 環境ビジネスの人員体制DIは1であり、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回ったが、全国調査の環境ビジネスの人員体制DI 3を下回った。全ビジネスの人員体制DI -15と比較すると、環境ビジネスにおける人員体制は拡大の方向性であると考えられる。
- 環境ビジネス分類の中では、B地球温暖化対策の値が8となっており、拡大意向が強い。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の人員体制は半年先において上昇傾向を示し、10年先においては横ばいに推移する。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの人員体制DIは7ポイント悪化した。分類別にみると、B地球温暖化対策がプラスとなっている。また、前回調査時点での12月予測と比べても、7ポイント下回っている(半年前の予測値8、今回1)。

(g) 資金繰り (「現在」のみ回答)

表14 資金繰りDI

(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)

	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月
環境ビジネス	-2 (-5)		-24 (-7)		-24 (-4)
A環境汚染防止	-18 (-6)		-31 (-2)		-32 (-2)
B地球温暖化対策	4 (-3)		-21 (-7)		-14 (-2)
C廃棄物処理・資源有効利用	0 (-7)		-28 (-9)		-37 (-8)
D自然環境保全	*** (-15)		*** (-24)		*** (-11)
全ビジネス	-16 (-11)		-16 (-10)		-17 (-7)
日銀短観 全規模合計・全産業	0	0	3	2	1

(注) 括弧内は全国の値

- 環境ビジネスの資金繰りDIは-24であり、「楽である」と回答した企業の割合が「苦しい」と回答した企業の割合を下回り、全国調査における環境ビジネスの資金繰りDI -4を大きく下回った。全ビジネスの資金繰りDI -17と比較しても環境ビジネスの値が下回ることから、資金繰りは悪化の方向性にあると考えられる。なお、全ビジネスの資金繰りDIは、日銀短観の平成24年12月における資金繰りDIの1よりも大幅に低い値となった。
- 環境ビジネス分類の中では、すべての分類においてマイナスとなっており、また、全国の値からも大きく下回っていることから資金繰りが苦しい状況にあるとみられる。
- 前回調査と比べると、環境ビジネスの資金繰りDIは-24ポイントで推移しており、資金繰りの改善がみられない。

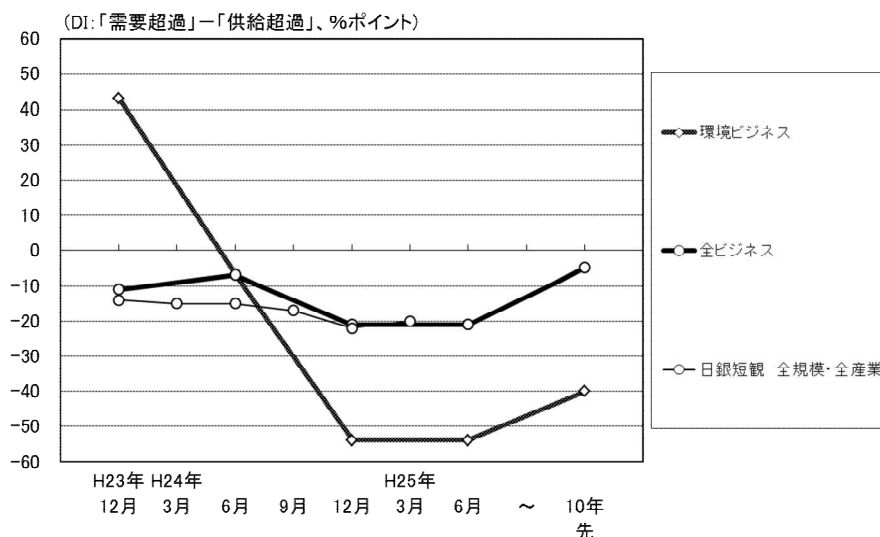
(h) 海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)

表15 海外需給DI

	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H25年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	43 (7)		-7 (1) <29>		-54 (-10) <-14>		-54 (-5)		-40 (10) <-7>
全ビジネス (半年前における予測)	-11 (2)		-7 (0) <-5>		-21 (-9) <0>		-21 (-2)		-5 (10) <14>
うち 環境ビジネス実施企業	(6)		-46 (-3)		-10 (-9)		-5 (-1)		0 (14)
うち 環境ビジネス未実施企業	(0)		10 (1)		-25 (-8)		-28 (-3)		-6 (9)
日銀短観 全規模合計・全産業		-14	-15	-15	-17	-22	-20		

(注) 括弧内は全国の値

図8 海外需給DI



- 環境ビジネスの海外需給 DI は-54 で、「需要超過」と回答した企業の割合が「供給超過」と回答した企業の割合を大幅に下回った。全国調査における環境ビジネスの海外需給 DI は-10 であり、この値を大きく下回った。全ビジネスの海外需給 DI -21 と比較しても大きく下回り、日銀短観の平成 24 年 12 月における海外需給 DI -22 よりも大幅に低い値となった。
- 先行きでは、環境ビジネス全体の海外需給は 10 年先にかけて改善するが、依然として供給が需給を上回ると見込まれている。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの海外需給 DI は 47 ポイント悪化している(前回-7、今回-54)。また、前回調査時点での予測と比べると、40 ポイント悪化している(半年前の予測値-14、今回-54)。

(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

表16 海外販路の拡大意向DI

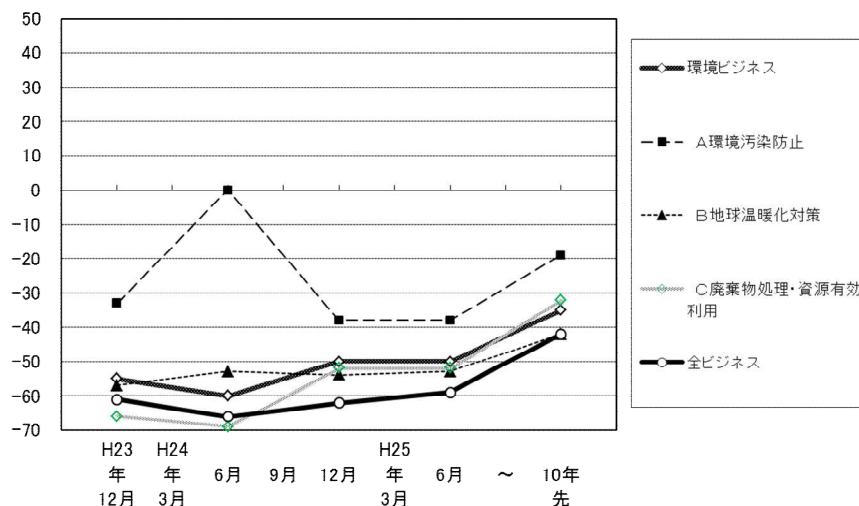
(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)

	H23年 12月	H24年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H25年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス (半年前における予測)	-55 (-47)		-60 (-44) <-51>		-50 (-49) <-57>		-50 (-48)		-35 (-34) <-42>
A環境汚染防止	-33 (-32)		*** (-33)		-38 (-36)		-38 (-35)		-19 (-19)
B地球温暖化対策	-57 (-50)		-53 (-48)		-54 (-53)		-53 (-50)		-42 (-37)
C廃棄物処理・資源有効利用	-66 (-56)		-69 (-47)		-52 (-56)		-52 (-55)		-32 (-42)
全ビジネス (半年前における予測)	-61 (-55)		-66 (-55) <-57>		-62 (-54) <-66>		-59 (-52)		-42 (-37) <-51>
うち 環境ビジネス実施企業	(-52)		-75 (-49)		-46 (-48)		-44 (-45)		-27 (-27)
うち 環境ビジネス未実施企業	(-56)		-64 (-55)		-65 (-56)		-62 (-53)		-47 (-40)

(注) 括弧内は全国の数値

図9 海外販路の拡大意向DI

(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)



- 現在、海外市場向けの事業を実施していない企業においては、環境ビジネスの海外販路拡大意向DIは-50であり、「販売拡大意向あり」と回答した企業の割合が「販売拡大意向なし」と回答した企業の割合を下回った。なお、海外販路拡大DIは、現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であり、業種の性質や企業規模等から海外展開余地が限られる企業が含まれることから、DIは大幅なマイナスとなる傾向がある。
- 全国調査と比較しても、海外販路の拡大意向DIは同程度の値であり、10年先においては全ビジネスと同様、国外向けのビジネス展開が見込まれている。



環境省 平成24年12月環境経済観測調査



本調査は日銀短観に準じて、年2回、環境に関する分野の景況感を把握・公表している重要な調査になります。ご協力頂きますようお願い申し上げます。環境ビジネスを実施されていない場合も可能な範囲でご記入下さい。

【提出期限 平成24年12月21日】

本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはありません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてエム・アール・アイ リサーチアソシエーツ株式会社に業務委託しますが、同社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット（オンライン回答または電子ファイルのメール送付）での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal

調査票番号

東京都〇〇区
△△ △丁目×-×
～株式会社 御中
(送付先の住所・会社名を印刷)

資本金	1000百万円	主業業種コード	1
-----	---------	---------	---

前回答もしくは総務省データベースより転載、今回回答の参考としてください。
※ 宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

回答日、貴社及びご担当者について下欄内にご記入ください。

ご回答日	資本金	売上高	主業業種
月 日	百万円	百万円	別冊の「1. 主業業種一覧」から選択の上、下記の番号に○を付けてください。

別冊の「1. 主業業種一覧」から選択の上、下記の番号に○を付けてください。

1 建設業	9 その他製造業	17 不動産業、物品賃貸業
2 食料、繊維、木材、紙パルプ	10 電気業	18 学術研究、専門・技術サービス業
3 石油、化学、ゴム	11 ガス業	19 宿泊業、飲食サービス業
4 窯業・土石	12 水道、熱供給業	20 生活関連サービス業、娯楽業
5 金属、金属製品	13 情報通信業	21 サービス業
6 一般機械	14 運輸業、郵便業	22 その他
7 電気機械	15 卸売業、小売業	
8 輸送用機械	16 金融、保険業	

担当部署 TEL

全員ご回答ください。

問1. 我が国の環境ビジネス全体

(1) 我が国の環境ビジネス全体の業況
最も当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。

(2) 我が国の発展していると考えられる環境ビジネス
別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号(例：A-1)をご記入ください。該当するものがない、わからない場合はブランクとしてください。

	現在	半年先	10年先
良い	1	1	1
さほど良くない	2	2	2
悪い	3	3	3

全員ご回答ください。

問2. 貴社のビジネス全体の業況等

貴社のビジネス全体において、(1)～(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。

(注)「現在」は半年前との、「半年先」と「10年先」は現在の比較でご回答ください。	貴社のビジネス全体		
	現在	半年先	10年先

(1) 業況
取返を中心とした、業況についての全般的な判断。

(2) 業界の国内需給
実状に応じて、客入り、引き合い、荷動きなども考慮した回答を含む。国内需給のみの判断が困難な場合は、国内外全般における判断で可。

(3) 提供価格(注)
製商品・サービスの販売価格、またはサービスの提供価格についての判断(円ベース)。実状に応じて客単価、坪単価、受注単価なども考慮した回答を含む。

(4) 投入する研究開発費(注)
製商品・サービスの研究・開発に投入する費用(人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び間接費の配賦額等を含む)についての判断。

(5) 投入する設備規模(注)
投入する生産設備、営業用設備等の規模(複数の事業分野で利用されている場合は、当該事業で利用されている時間ベース等での判断で可)についての判断。

(6) 投入する人員体制(注)
投入する人員の体制(複数の事業分野に従事している場合は、当該事業に従事している時間ベース等での可)についての判断。

(7) 資金繰り「現在」のみ
手元流動性水準、金融機関の貸出態度、資金の回収・支払い条件、社内での配分等を総合した資金繰りについての判断。

■下記の(8)か(9)のどちらか一方にご回答ください。

<海外向けの事業を実施している場合>

(8) 業界の海外需給
製商品・サービスの海外における需給についての判断。

<海外向けの事業を実施していない場合>

(9) 海外販路拡大の意向
製商品・サービスの海外販路拡大(海外での販売を主とした輸出や海外生産の拡大)の意向についての判断。

全員ご回答ください。

問3. 環境ビジネスの実施の有無

現在実施している環境ビジネスはありますか。
当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。

1. ある → 問3-1へ
2. ない → 問4へ

問3-1. 実施している環境ビジネス

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施しているビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上割合(%)と併せてご記入ください。
また、各環境ビジネスについて問2と同様に(1)～(7)及び(8)または(9)について、最も当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選んだ環境ビジネス番号。(例 A-1)	環境ビジネス①			環境ビジネス②			環境ビジネス③		
	現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先
売上高に占める環境ビジネスの売上割合。	%			%			%		

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選んだ環境ビジネス番号。(例 A-1)

売上高に占める環境ビジネスの売上割合。

全員ご回答ください。

問4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。また、「1. ある」を選択した方は、現在行っているビジネスを除いて、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

1. ある 2. ない 3. わからない

(2) 実施したい環境ビジネス(最大3つ、例 A-1)

(3) 貴社が東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○を付けてください。また、「1. ある」を選択した方は、現在行っているビジネスを含め、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

1. ある 2. ない 3. わからない

(4) 東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネス(最大3つ、例 A-1)

ご記入にあたっての注意事項

- 選択項目は該当するもの1つ、環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字や記号をご記入ください。
- 回答は、(ア) 回答日現在の状況について (イ) グループ企業をお持ちの場合も単体決算の事業範囲を対象にお願います。 (ウ) 産業界がある場合は、この要因を除いた実勢ベースでご判断ください。 (エ) 業種分類等は別冊を参照ください。

ご返送先、内容・回答記入方法に関するお問い合わせ先
(事務局連絡先 削除)

趣旨・目的に関するお問い合わせ先
環境省 総合環境政策局
環境計画課 環境経済政策調査室
(以下 削除)

ご協力ありがとうございました。

環境経済観測調査

別冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類および記入例の確認にご使用ください。

平成 24 年 12 月



1. 主業業種一覧

選択番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	総合工事業(06)、職別工事業(07)、設備工事業(08)
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	食料品・飲料等製造業(09, 10)、繊維工業(11)、木材・木製品(12, 13)、パルプ・紙・紙加工品製造業(14)
3	石油、化学、ゴム	化学工業(16)、石油・石炭製品製造業(17)、プラスチック・ゴム製品製造業(18, 19)
4	窯業・土石	窯業・土石製品製造業(21)
5	金属、金属製品	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)、金属製品製造業(24)
6	一般機械	一般機械製造業(25, 26, 27)
7	電気機械	電気機械製造業(28, 29, 30)
8	輸送用機械	輸送用機械器具製造業(31)
9	その他製造業	その他製造業(15, 20, 32)
10	電気業	電気業(33)
11	ガス業	ガス業(34)
12	水道、熱供給業	熱供給業(35)、水道業(36)
13	情報通信業	通信業(37)、放送業(38)、情報サービス業(39)、その他情報通信業(40, 41)
14	運輸業、郵便業	運輸業(42, 43, 44, 45, 46)、その他関連業(47, 48, 49)
15	卸売業、小売業	各種商品・衣服・飲食料・建築材料・機械器具等の卸売業・小売業(50~61)
16	金融、保険業	銀行業(62)、金融商品・商品先物取引業(65)、保険業(67)、その他(63, 64, 66)
17	不動産業、物品賃貸業	不動産取引業(68)、不動産賃貸業・管理業(69)、物品賃貸業(70)
18	学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関(71)、広告業(73)、その他の専門・技術サービス業(72, 74)
19	宿泊業、飲食サービス業	宿泊業(75)、飲食店(76, 77)
20	生活関連サービス業、娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業ほか(78, 79)、娯楽業(80)
21	サービス業	廃棄物処理業(88)、自動車整備、機械等修理業(89, 90)、職業紹介・労働者派遣業(91)、その他サービス業(92, 93, 94, 95, 96)
22	その他	農業・林業・漁業(01~04)、鉱業(05)、教育(81, 82)、医療・保健(83~85)、郵便(86)、共同組合(87)、その他(99)

2. 環境ビジネス分類

A. 環境汚染防止（12分類）

装置・資材の製造、建設・機器の据付（6分類）

番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒／石油精製用触媒（重油脱硫用を含む水素化処理触媒）／集じん装置／重・軽油脱硫装置／排煙脱硫装置／排煙脱硝装置／大気汚染防止装置関連機器／光触媒／DPF 等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品／膜／水処理装置／下水道整備事業 等
A-3	土壌、水質浄化用装置・施設（地下水浄化を含む）	土壌浄化（プラント製造）／土壌浄化関連建設工事 等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材（騒音対策装置）／防音工事／防振材（振動対策装置）／防振工事 等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置／関連施設の建設 等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設／環境負荷低減及び省資源型製品の製造（環境対応型塗料・接着剤／エコマーク製品／バイオマスプラスチック／サルファーフリーガソリン・軽油／環境対応型建材 等）／放射性汚染対策製品の製造（防護服、線量計等）

サービスの提供（6分類）

番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理（事業） 等
A-8	土壌、水質浄化サービス（地下水浄化を含む）	土壌浄化（事業）／河川・湖沼浄化／放射性物質に汚染された土壌等の除染 等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング／環境アセスメント 等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス／汚染管理手法の研究開発／エンジニアリング・デザイン／プロジェクト管理／環境管理システム開発 等
A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等	環境教育／環境教育ソフトウェア／エコファンド／環境保険／環境監査／ISO14000 取得コンサル／環境コミュニケーションビジネス／環境計画／法律サービス／NGO活動 等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

B. 地球温暖化対策（11分類）

番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス 等
B-2	太陽光発電システム（関連機器製造）	太陽電池／家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	太陽電池／家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス 等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車／アイドリングストップ車／電気自動車／天然ガス自動車／メタノール自動車／ハイブリッド自動車／燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	エコポイント対象のテレビ、エアコン、冷蔵庫／LED等省エネルギー型照明器具 等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器（エコジョーズ）／CO2冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート）／家庭用燃料電池（エネファーム）／ガスエンジン給湯器（エコウィル）
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業／BEMS／HEMS／CDM/JIプロジェクト／排出権取引関連ビジネス 等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池／ニッケル水素電池 等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅／省エネルギービル／断熱材／断熱施工 等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池／高性能ボイラー／ガスコージェネ／エコドライブ関連機器／モーダルシフト 等

C. 廃棄物処理・資源有効利用（8分類）

番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート／生ごみ処理装置／廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備／RDF製造装置／RDF発電装置／中間処理装置（破砕・選別・焼却・溶融）／リサイクルプラザ／PCB処理装置／処分場建設／焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等（災害廃棄物、放射性物質により汚染された廃棄物の処理を含む）
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム／機械・家具等修理業／各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル（産業機械／輸送機器／通信機器／商業用機械設備／医療用機器／電子計算機・同関連機器／土木・建設機械）／カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収／中古品流通／リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化（廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等）／PETボトル再生繊維化および利用／生ごみ肥料化／再生紙／エコセメント／動脈産業での廃棄物受入ビジネス（鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等） 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

D. 自然環境保全（3分類）

番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備／雨水浸透工事（含貯留）／中水道配管工事／下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業／国産材使用／環境保全型農業／緑化／養殖／稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	エコツーリズム（自然観賞型観光）／山崩れ等の山地災害対策／津波対策 等

3. 記入例

修正がある場合、赤字等でわかるように修正して下さい。

「1. 主業種一覧」から選択し、番号に○で囲んで下さい。

「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入下さい。

環境省 平成24年12月環境経済観測調査

秘

インターネット（オンライン回答または電子ファイルのメール送付）での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。
http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal

調査票番号
 〒000-8978
 330-6018
 東京都千代田区霞が関1-2-2
 さいたま市中央区新幹線11-2
 環境株式会社
 代表

資本金	1000百万円	主業業種コード	1
-----	---------	---------	---

前回答もしくは総務省データベースより転載、今回回答の参考としてください。
 ※ 宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

ご回答日 6月8日 **資本金** 1,300百万円
売上高 5,000百万円

建設業	9	その他製造業	17	不動産業、物品賃貸業	
2 食料、繊維、木材、紙/パルプ	10	電気業	18	学術研究	
3 石油、化学、ゴム	11	ガス業	19	専門・技術サービス業	
4 商業・土石	12	水道、熱供給業	20	生活関連サービス業、娯楽業	
5 金属、金属製品	13	情報通信業	21	サービス業	
6 一般機械	14	運輸業、郵便業	22	その他	
7 電気機械	15	卸売業、小売業			
8 輸送用機械	16	金融、保険業			

担当部署 総務部環境グループ **担当者名** 環境 花子
e-mail 03-3581-3351 **TEL** kankyo@kankyo...

図1. 我が国の環境ビジネス全体
 (1) 我が国の環境ビジネス全体の経済状況
 最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

良い	1	現在	1	10年先	1
さほど良いくない	2	現在	2	10年先	2
悪い	3	現在	3	10年先	3

図2. 貴社のビジネス全体の業況等
 貴社のビジネス全体において、(1)～(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

貴社のビジネス全体		現在	半年先	10年先
(1) 業況	良い	1	1	1
	さほど良いくない	2	2	2
	悪い	3	3	3
(2) 業界の国内需給	需要超過	1	1	1
	ほぼ均衡	2	2	2
	供給超過	3	3	3
(3) 提供価格(注)	上昇	1	1	1
	もろちない(横ばい)	2	2	2
	下落	3	3	3
(4) 投入する研究開発費(注)	増加	1	1	1
	横ばい	2	2	2
	減少	3	3	3
(5) 投入する設備規模(注)	拡大	1	1	1
	横ばい	2	2	2
	縮小	3	3	3
(6) 投入する人人体制(注)	拡大	1	1	1
	横ばい	2	2	2
	縮小	3	3	3
(7) 資金繰り「現在」のみ	業である	1		
	さほど苦しくない	2		
	苦しい	3		

図3. 環境ビジネスの実施の有無
 現在実施している環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

1	ある	→ 図3-1へ
2	ない	→ 図4へ

図3-1. 実施している環境ビジネス
 別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施している環境ビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上割合(%)と併せてご記入ください。
 また、各環境ビジネスについて問2と同様に(1)～(7)及び(8)または(9)について、最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

環境ビジネス①	環境ビジネス②	環境ビジネス③
売上高に占める環境ビジネスの売上割合	35%	%
(1) 業況	1	1
(2) 業界の国内需給	2	2
(3) 提供価格(注)	3	3
(4) 投入する研究開発費(注)	1	1
(5) 投入する設備規模(注)	2	2
(6) 投入する人人体制(注)	2	2
(7) 資金繰り「現在」のみ	2	2

図3-2. 今後実施したい環境ビジネス
 (1) 貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。
 また、「1. ある」を選択した方は、現在行っている環境ビジネスを除いて、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

(1) ある	2. ない	3. わからない
○		

図4. 今後実施したい環境ビジネス
 (2) 実施したい環境ビジネス(最大3つ、例 A-1)
 A - 2 B - 3

ご記入にあたっての注意事項
 1. 選択項目は該当するもの1つ、環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字や記号をご記入ください。
 2. 回答は、
 (ア) 回答が現在の状況について
 (イ) グループ企業をお持ちの場合も、**母体決算の事業範囲**を対象にお願います。
 (ウ) **産出量**がある場合は、この要因を説明した**事業ベース**でご判断ください。
 (エ) **業種分類等**は別冊を参照ください。
 ご返送先、内容・回答記入方法に関するお問い合わせ先
 (事務局連絡先 削除)
 趣旨・目的に関するお問い合わせ先
 環境省 総合環境政策局
 環境計画課 環境経済政策調査室
 (以下 削除)

ご協力ありがとうございます。

(8)と(9)は、海外向け事業の実施の有無によって、どちらかにご回答下さい。